歳入の確保に係る具体的な取組

連番	取組の柱	取組項目	取組の方向性（案）	取組の主体 （所管課）	目標額
1	**多様な財源確保**による 歳入の確保	ふるさと納税の拡大	返礼品提供事業者の開拓と返礼品の拡充を図るとともに、シティプロモーションの取組により、様々な機会やツナガリを通じて返礼品となっている特産品等のプロモーションの展開を図る。	秘書広報課	200,000,000
2		企業版ふるさと納税の拡大	市外企業とのマッチング支援業務やマッチングサポーター制度を活用し、寄附額の拡大を図る。また、一押し事業を選定し、広報していくなど、寄附検討企業が本市に寄附したくなるような仕組みづくりに取り組む。	企画調整課	40,000,000
3		国県補助金等の活用	事業の実施に当たり、国や県の補助金等の積極的な活用を図る。	全部署 （財政課・企画調整課）	－
4	**資産の活用**による 歳入の確保	不要物品の販売	不要物品は他課での利用を促すなど、有効活用に取り組んだうえで、販売も検討するよう庁内への広報等により、職員の意識づけを図る。	財産管理課	－
5			物品の廃棄の際には、メルカリ等への出品の検討を行う。	全部署 （財産管理課）	
6		広告掲載の検討	庁舎内や公共施設のスペースなどを有効活用し、広告掲載の可能性について検討を行う。	全部署 （財産管理課・企画調整課）	－
7	**受益者負担の適正化** による歳入の確保	医療費現年収納率（病院事業会計）の向上	クレジットカードによる一括納付を促したり、後納誓約時に今後の支払い計画を確認するなど、医療費に係る未収金額の減少を図る。	医事課	－
					240,000,000

※目標額欄の「－」は、取組前時点において目標額を設定することが困難な項目です。

歳出の抑制に係る具体的な取組

連番	取組の柱	取組項目	取組の方向性（案）	取組の主体 （所管課）	効果（見込）額/年間	
1	**DX・BPRの推進**による 歳出の抑制	デジタル人材の育成	デジタル人材育成方針に基づき、各部局が主体的にDX（デジタル・トランスフォーメーション）化やBPR（業務改革）、新たなサービスの提案を進めていける状態であることをゴールとして、職員の育成とBPRの実践に取り組み、業務の効率化を図る。	全部署 （情報政策課）	固定資産台帳関連事務削減額（財産管理課）	3,053,800
					公共施設スマートアクセス整備事業削減額（情報政策課）	218,400
					り災証明発行業務削減額（課税課）	2,571,300
2		ICTの活用	会議資料等のペーパーレス化により、職員の事務負担の軽減及び紙資源の削減を図る。	全部署 （企画調整課）	―	―
3			生成AIの活用により、文書の作成・校正・要約等の事務効率化による人件費の削減を図る。	全部署 （情報政策課）	人件費削減額	4,702,000
4			議事録作成システムを活用し、議事録作成に係る職員の事務効率化を図る。	全部署 （情報政策課）	人件費削減額	2,769,000
5			Zoom等を活用したオンライン会議の推進により、旅費の削減及び移動時間の短縮による業務の生産性向上を図る。	全部署 （情報政策課）	人件費削減額	8,243,000
6			市民の利便性向上と職員の電話応対に係る負担軽減のため、生成AIを活用した自動電話応対の実証実験に取り組む。	情報政策課	―	―
7			郵便書類のデジタル通知への段階的な移行により、市民が手軽に通知を確認できる環境を整備するとともに、郵送事務に係る職員の負担軽減及び通信運搬費の低減を図る。	情報政策課	―	―
8	**資産の最適化**による 歳出の抑制	資産の最適化	公共施設管理計画に基づき、施設の整理統合等を行い、コストの削減を図る。	全部署 （財産管理課）	―	―
9			学校給食調理場の統合に取り組むことで、維持管理費等の減少にもつなげる。	学校教育課	学校給食調理場の統合に伴う維持管理費減少額	10,000,000
10			三次市消防団組織再編方針・格納庫整備指針と整合を図りながら、消防力の整備指針に定める口数を基準として、適切な車両の配備に取り組む。	危機管理課	―	―
11			老朽化したケーブルテレビ設備の改修経費や維持管理費の低減と、インターネット・地域情報番組・音声告知放送等の市民サービスの安定的な継続を実現することをめざし、本市所有のケーブルテレビ設備の民間譲渡の検討を行う。	情報政策課	―	―
12			公共施設（43施設）のLED化に伴い、電気料金の削減を図る。	環境政策課	電気料金削減額	16,000,000
13			公共施設内に設置しているテレビについて、台数の適正化に取り組む。	全部署 （財産管理課）	削減額	104,400
14			廃車予定の公用車の活用先を募集するなど、公用車の再利用による経費削減に取り組む。	公用車を所有する部署 （財産管理課）	―	―
15	**契約・調達の適正化**による 歳出の抑制	契約の適正化	公共施設の電力調達を入札することにより、電気料金の削減を図る。	全部署 （財産管理課）	―	61,167,000
16			AEDのリース期間を耐用年数の8年に延長することで、単年度のリース料の抑制に取り組む。	健康推進課	対R7年度比（削減額）	1,682,000
17			テレワーク用ルーターについて、使用実績に応じた契約数とするなど、契約台数の適正化に取り組む。	総務課	削減額	352,000
18		調達の適正化	消耗品の一括購入により購入回数を削減し、公金振込手数料の抑制を図る。	会計課	―	―
19			購入薬品全品の購入価格について、ベンチマークを活用した価格交渉を行い、購入単価の見直しによる費用の抑制を図る。	病院企画課	―	―
20			SPD（物流受託業者）と連携し、ベンチマークを活用した価格交渉を行い、購入単価の見直しによる費用の抑制を図る。	病院企画課	―	―

連番	取組の柱	取組項目	取組の方向性（案）	取組の主体 （所管課）	効果（見込）額/年間	
21	**制度・意識の変革**による 歳出の抑制	時間外勤務の削減	第４次三次市特定事業主行動計画に基づき、時間外勤務の削減に取り組む。	全部署 （総務課）	－	－
22		意識の変革	職員への周知等により、歳入の確保・歳出の抑制に対する意識の醸成を図る。	企画調整課 財政課	－	－
23			庁舎の利用方法について、電力等の省力化に関する周知を行い、経費削減を図る。	財産管理課	－	－
					効果額総額	**110,862,900**

※効果（見込）額欄の「－」は、取組前時点において効果（見込）額を設定することが困難な項目です。